ESP を再考し、現状を把握し、今後の展開を予測する

Revisiting the ESP, grasping its current situation and predicting its future development

仁科　恭徳

投稿日：2023 年 5 月 8 日
受理日：2023 年 10 月24 日

グローバル・コミュニケーション学部

（要約）

本稿では、1960年代よりその研究や教育が始まった「特定の目的のための英語」と訳されるESP（English for Specific Purposes）とは何かを、その歴史も振り返りながらじっくり紐解く。また、現在の学術機関・研究団体におけるESP教育・研究の展開、GC学部英語コースで実施されているESP教育の紹介、現在ESP分野で注目されている医療英語教育・研究における課題と展望、そして今後期待されるESP教育・研究である食育（料理・栄養）英語についても俯瞰した上で、詳細にまとめる。

キーワード：ESP（English for Specific Purposes）、EGP（English for General Purposes）、ホスピタリティ教育、医療英語、食育英語

1. はじめに

本稿では、近年日本の英語教育界で注目されている ESP（English for Specific Purposes）教育・研究に焦点を置き、その概念や歴史を再考した後、GC 学部英語コースで展開されている ESP 教育に関する取り組みについて紹介する。また、現在注目されている ESP 教育・研究（医療英語）、今後の展開が注目される ESP 教育・研究（食育英語）についても独自の論を述べたい。[1]

2. ESP の概念と歴史

2.1. ESP とは何か

第 2 節では、2000 年以降、日本の大学英語教育においても隆盛を迎えた特定の目的のための英語（教育・研究）を示す ESP の概念と歴史について迫りたい。まず、ESP とは何であろうか。「一般目的のための英語」（東條 , 2015, p.21）である EGP（English for General Purposes）に対立する概念として生まれた ESP について、応用言語学や英語教育の専門家が色々と定義している。例えば、天野（2014, p.302）は「ある特定の目的を持った社会活動に参加するための英語、及びその教育アプローチ」と簡潔に説明し、堀口（2003, p.146）は「学習者の特定の目的に合った英語を教えようとする」ものであるとしている。数ある定義の中でも、最も定義が丁寧である深山他（2000）の定義を以下紹介したい。

> 学問的背景や職業などの固有のニーズを持つことにより区別され同質性が認められ、その専門領域において職業上の目的を達成するために形成される集団である『ディスコース・コミュニティ』の内外において、明確かつ具体的な目的をもって英語を使用するための言語研究、およびその言語教育（pp. 12-13）[2]

堀口（2003）も参考にすると、学習者のニーズや設定目標、職場など社会の現実に応じたコースを立案し、その英語教授法を考案する必要性が主張されたことによって、ESP はその産声をあげることになった。深山他の定義中で用いられた「ディスコース・コミュニティ（Discourse Community）」という概念は、自分が所属している（あるいは属すことになる）社会や職業とは何であるのかを再考する上でも重要であり、今後 ESP を考えていく上で重視すべき当該分野の支柱でもある。

日本とは異なり、（アメリカのリベラルアーツカレッジを除き）欧米の大学教育では早々に専門教育が始まることが多く、大学生（あるいは大学院生）が所属する Faculty の学問分野に通底する文化や慣習、常識に出来るだけ早く慣れ親しむ必要がある。特に、そのディスコース・コミュニティの中で共通して（暗に）認められている言語コミュニケーション活動を遂行していく必要がある。ここでいう言語コミュニケーション活動とは、言葉のチョイスやディスカッションの構造などを指す。例えば、言葉のチョイスについては、理論言語学で扱われる「選択制限」という専門用語にもあるとおり、特定の動詞は特定の名詞をとり、あるいは特定の名詞は特定の形容詞を好むといった共起関係上の傾向が見てとれる。これは一般的な言語事象の例ではあるが、ESP においては、さらにそのような選択制限の幅を狭めるような「好み」や「傾向」が存在するのである。これは、俗にいう文法的正確性（grammatical correctness）と文法的妥当性（grammatical appropriateness）の違いでもある。文法的

には正しいが、特定のディスコース・コミュニティの場においては、めったに（あるいは全く）使われない言語表現は存在している。そのような、曖昧ではあるが、ディスコース・コミュニティのメンバー間においては、顕在的に認識している言語知識を可視化し、特定し、教材化し、教育に活用するという流れが、特に電子コーパスが到来して以降、顕著に見られる ESP 研究の新しい方向性である。

一般的に、日本の大学英語教育においては、基本的な EGP 教育の授業は 1・2 年時に、実践的な ESP 教育の授業は 3・4 年時に配当するというのが通例である。無論、3・4 年時に上級レベルの EGP 科目を配置しているところもあるが、同時に ESP 科目も取れるように配慮している大学は多い。また、大学院進学までを考慮した場合、大学 4 年間は EGP 教育に徹底し、大学院にて ESP 教育を施すという考え方もある。但し、社会に出てから必要となる後述の EOP（English for Occupational Purposes）を学ぶ目的であれば、やはり学部の上級学年時に ESP 教育を設置するのが大学のカリキュラム構成上自然であろう。例えば、外国語大学や総合大学の外国語学部あるいは観光学部などにおいては、ホスピタリティ・コミュニケーションに特化した ESP の授業を展開しているところも多く、学生の卒業後の進路や職業を意識した授業内容となっている。[3] 但し、堀口（2003, p.146）では、「ESP とは、厳密には方法論であり、しばしば誤解されているように「経済英語」や「金融英語」等の授業科目・英語の一種ではない」であるとも説いている。実際にはどうであろうか。

そこで、ESP 分野の一級誌でもある Elsevier 社発行の国際ジャーナル English for Specific Purposes の Aims & Scope に記載されている ESP（あるいは当該ジャーナル）で取り扱うトピック、つまり ESP の射程について以下参照されたい。

> [S]econd language acquisition in specialized contexts, needs assessment, curriculum development and evaluation, materials preparation, discourse analysis, descriptions of specialized varieties of English, teaching and testing techniques, the effectiveness of various approaches to language learning and language teaching, and the training or retraining of teachers for the teaching of ESP.（専門的な文脈における第二言語習得、ニーズ評価、カリキュラム開発とその評価、教材準備、談話分析、専門領域における特殊な英語の記述、教授法とテスティングの手法、言語学習と言語教育への様々なアプローチの有効性、そして ESP 教育のための教師の訓練や再訓練など）（翻訳は筆者によるもの）

この内容を概観する限り、ESP 研究は大きく分けて英語教育的視点に立つ研究とより言語学視座に立つ研究に分けることができる。筆者のこれまでの研究はむしろ後者のものが多く、記載中にある専門領域における特殊な英語の記述（descriptions of specialized varieties of English）や談話分析（discourse analysis）などがそれにあたる。つまり、「経済英語」と一言に言っても、経済学で使う英語を詳細に特定し（例 . 専門用語のみならずディスコース構造の流れや当該分野に通底する学術文化の解明等）、それらを教材開発に活かし、それを活用して教育するというのは立派な ESP 教育・研究であると言えよう。どのような専門分野の英語を対象とするのか、その英語の特徴は何か、その英語を教えるための教育的アプローチはどのようなものが有効か、その英語を特徴づける専門分野の文化や慣習、歴史はどのようなものかなど、枚挙に遑がない。そのような意味では、「経済英語」や「金融英語」と称する授業は、それら ESP 教育で取り扱うべき当該分野の内容や、そ

の英語の研究結果を総合・結集して展開されるものであることから、他の EGP の授業以上に、特に内容面においてはハードルが高くなるであろう。[4]

なお、広義の意味においては、外国へ旅行する際に必要となる基本英会話の知識を養うような旅行英語（Travel English）などの教育･研究なども ESP の範疇に収まるかもしれない。しかしながら、ESP を専門教育の一種という観点から見つめ直すと、将来社会に出てから必要となる実践的な使用言語という点において旅行英語は働き手側に立つものではないことから、あくまで EGP に属するものであると帰結できよう。

2.2. ESP を細分化する

ESP はいくつかの下位分野（sub-field）から構成されるため、見方を変えれば、それら下位分野の上位概念であるとも言える。ESP は、社会進出した際に必要となる言語活動（例 . 具体的には職場における会議中のコミュニケーションや社外での交渉等）の基礎を育成するという大学教育の大義名分・意義を勘案した上で、まずは、EAP（English for Academic Purposes）と前述の EOP に分類することが可能である。EAP は、一般的な学術的言語活動（例 . 簡単な学術レポート執筆、アカデミック・プレゼンテーションなど）や、各学術専門分野で必要となる特殊な言語コミュニケーション活動の学習をその目的とする。海外では、後述するように EAP に特化した大学院のコースや、現役教員を対象にしたショートプログラムもある。[5] なお、田地野・水光（2005）も述べるように、EAP は一般的な学術目的のための英語（EGAP: English for General Academic Purposes）と特定の学術目的のための英語（ESAP: English for Specific Academic Purposes）とに分類され、前者は大学教育の前半つまり 1・2 年生時に全学的な共通教育科目として、後者は後半つまり 3・4 年時に学部や大学院の専門英語として配当されるべきであることを提案している。

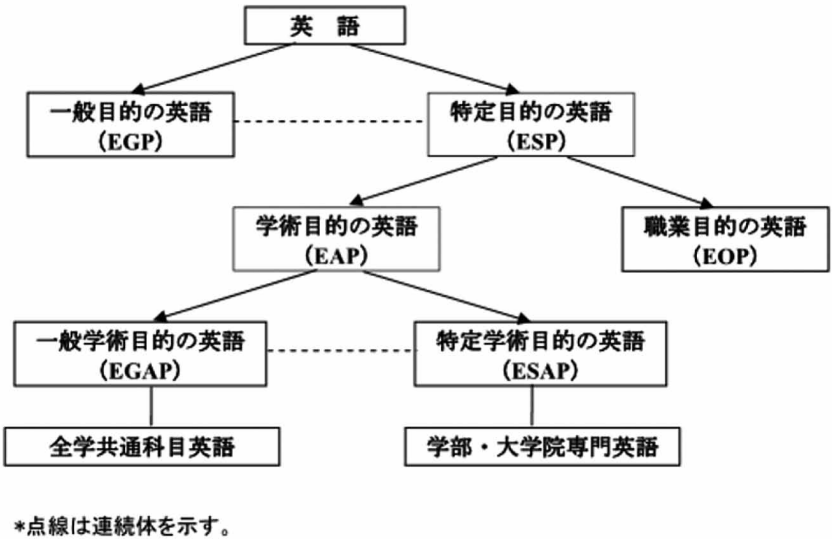

図 1. 田地野・水光（2005）による大学英語教育の目的の図解例

一方、EOP では、各々の社会のフィールド・労働環境において必要不可欠となる言語知識・コミュニケーションスキルの学習（例 . 財務諸表の作成・読み方、航空産業で必須となる頭字語の習得、患者を安心させるためのナーストークのストラテジーなど）を主目的としている。よって､相反する「学

術」と「ビジネス」において必要となる言語知識やコミュニケーションスキル、あるいはその教育が ESP を形成する二本柱となる。なお、Hyon（1996, p.698）は以下のように述べ、ESP の下位に位置している 2 本柱は EAP と EPC（English for Professional Communication）としている。おそらく Hyon は、この EPC を Dudley-Evans & St. John (1998) における EOP と同義で使っているようである。

> In ESP, researchers have focused on the implications of genre theory and analysis for English for academic purposes (EAP) and English for professional communication (EPC) classrooms. Scholars working in these contexts have proposed that genre-based applications can help non native speakers of English master the functions and linguistic conventions of texts that they need to read and write in their disciplines and professions. (p.698)（ESP の研究者は、EAP や EPC の教室内でジャンル理論・分析を活用する意義に重点を置いている。ジャンルに基づいた理論・分析を活用することが、非英語母語話者にとって、特定の学問分野や専門職業において読み書きが必要となるテクスト中の機能・言語的慣習性の習得の一助になる、とこれらに関して研究している人々が提案している。）（翻訳は筆者によるもの）

Dudley-Evans & St. John（1998, p.6）は、さらに EOP は EPP（English for Professional Purposes）と EVP（English for Vocational Purposes）に分類されると指摘している。前者では、例えば、特定の学問分野の研究者が海外のジャーナル（に掲載された論文）を批判的に読んだり、学会・研究会等で口頭のプレゼンテーションをする必要があるような場合を想定したものになる。一方、後者では、仕事上、英語を使わざるを得ない環境にあり、そのような環境における英語コミュニケーションの特徴を把握したり、その教育プログラムを提供することなどを指す。EVP に関する書籍である Coxhead, Parkinson, Mackay & McLaughlin（2020）では、職業専門教育（trade education）における言語の特徴、特に語彙やディスコース、文章中の視覚要素などに注目し、実際に使われている言語の使用例や、教育・学習上における提案なども示している。

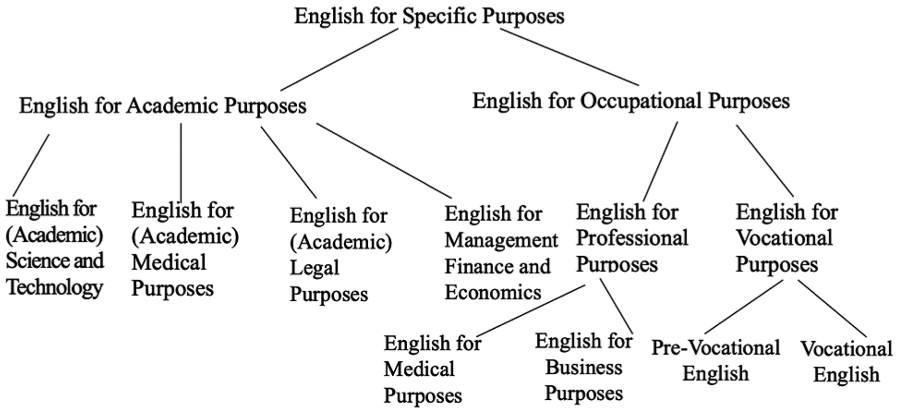

図 2. Dudley-Evans & St. John（1998, p.6）による ESP の細分化

2.3. ESP の歴史

ESP の歴史は 1960 年代にまで遡る。ESP 研究の第一歩は、伝統的に至極当然のように行われて

きた文学を通した英語教育に対する反動であった。（個々の）学習者のニーズに即した言語教育・教授法への期待が高まる中、理系分野における EST（English Sciences and Teaching）研究がその始まりであった。橋内（1995）によれば、当時は ESP と言えば EST のことを指していたようである。ESP は、その後、戦後における急速な科学技術の発展や国際化に伴い、非英語圏のアジア諸国や南米の国々の間で広まっていくことになるが、日本においては 1990 年代に入ってからようやく浸透するようになった（廣内 , 2012; 杉山 , 2021）。特に、大学英語教育において ESP 教育が実践される場面も増えた。例えば、2000 年に入ってから関西大学で実践された ESP 教育も、工学部と外国語教育研究機構が協力して展開されてきたものであり、e-Learning システム CEAS を用いて工学部の専門教育と語学教育を連動させた試みであった（山本 , 2006）[6]。

深山（2007）や寺内（2001）においても Dudley-Evans & St. John（1998）を参照しながら ESP 研究の特徴をいくつかの時代区分に分けた上で、手際良く解説している。1960 年代はレジスター（register）を分析していた時代であり、主に専門用語（technical terms）や語法（usage）がその分析対象であった。一方、1970 年代はレトリック・ディスコースを分析していた時代と呼ばれており、この頃からテクストレベルにおける分析が盛んになった。そして、1980 年代以降（あるいは、1970 年代後半から 1980 年台初頭）[7] はニーズ分析の時代と呼ばれており、各専門分野で必要な英語とは一体どのようなものなのかというニーズ分析や、将来的に英語学習者が属するディスコース・コミュニティ（discourse community）に関するニーズ分析が実施されるようになった。1970 年代後半から 1980 年代前半においてはスキル上の分析時代とし、60 年代、70 年代は言語やテクストに注目していた研究から、各専門分野で必要とされているスキルに関する研究にも注目が集まった。さらに、1990 年代については、深山（2007）はジャンル分析時代と称しており、実際に Swales（1990）などの一連の研究を境に日本の ESP 研究が一気に加速したことを指摘している。一方で、寺内（2001）は、1990 年代以降の時代をディスコース・コミュニティ時代と称している。深山も寺内も、名称こそ異なるものの、ジャンルあるいはそのジャンルが慣習的に使われているディスコース・コミュニティに注目した時代であると認識しており、筆者もそのように捉えている。しかしながら、筆者は、さらに 2000 年以降は digitized された言語データ（特にコーパス）の分析が隆盛を迎えたことから、2000 年以降を「コーパス分析時代」、2010 年以降は統計処理を含め機械的な量的分析が盛んになったことから、「機械分析時代」とここで称したい。下表 1 は、以上の ESP 研究の時代区分に関する論考をまとめたものである。

表 1. ESP 研究の時代区分

時代区分	時代名	備考（資料）
1960 年代	レジスター分析時代	Dudley-Evans & St. John（1998）
1970 年代	レトリック・ディスコース分析時代	Dudley-Evans & St. John（1998）
1970 年代後半 -1980 年代初頭	ニーズ分析時代	Dudley-Evans & St. John（1998）
1970 年代後半 -1980 年代前半	スキル上の分析時代	Dudley-Evans & St. John（1998）
1990 年代	ディスコース・コミュニティ時代	寺内（2001）
1990 年代	ジャンル分析時代	深山（2007）
2000 年代	コーパス分析時代	本稿
2010 年代 - 現在	機械分析時代	本稿

今から 20 年に近く前の研究である石川（2004）においても、工学を専攻する学生のための「技術英語」や、医学・看護学を専攻する学生をターゲットとした「医療英語」や「看護英語」に関する研究と教育など、（英語教育内外の多くの研究者により）多様な専門分野における ESP 教育の必要性の声が高まっていたことが報告されている。本稿執筆時の 2023 年においても、例えば医学系分野における研究においては、Simpson（2022）による医学部生のニーズやカリキュラム開発に関する研究や、西村（2022）による医学英語のオンラインツール利用と発音向上に関する研究などが発表されている。伊達（2022, p.106）は、「英語論文の一文一文は短くて書きやすく、構文も中学校・高等学校で学習するレベルであり高度なものではない。ただ、医学英語独特の用語は沢山あるのでそれを学習する必要はある」とし、医学分野における専門語彙習得の重要性を指摘している。

3. ESP 教育・研究機関

3.1. 大学院レベルにおける ESP コースの台頭

第 3 節では、現在 ESP が学べる学術機関や関連研究学会・研究会について最近の動向を紹介したい。まず、世界的に見ても大学院の修士課程において ESP・EAP のコースを配置しているところが増えてきた現状がある。今から 25 年以上も遡ることミレニアムを迎える手前の時点で、Anthony（1997, 1998）は以下のように述べていた。

> Its development is reflected in the increasing number of universities offering an MA in ESP and in the number of ESP courses offered for overseas students in English speaking countries. (Anthony, 1997/1998)（ESP の発展は、ESP を専門とする大学院修士課程を提供する大学数の増加や、英語圏の留学生向けに設けられた ESP コース数の増加に反映されている）（翻訳は筆者によるもの）

当時の ESP 教育のニーズが、大学院レベルにおける ESP コースの設立、特に海外における ESP コースの増加から認められることを Anthony は指摘している。2023 年現在も、大学院修士課程における ESP コースの増加が見てとれる。英語（言語）教育における主流は、やはり TESOL や Applied Linguistics、English Language Teaching といったコースではあるが、ESP や EAP を専門とするコースも増えつつあり、例えば、Google で “English for Specific Purposes Postgraduate School” と検索すると、世界中の ESP や EAP の修士課程のコースがヒットする。英国を例に挙げると、エセックス大学（University of Essex）には MA in English for Specific Purposes のコース[8]があり、リーズ大学（University of Leeds）には MA in Teaching English for Academic Purposes のコース[9]が用意されている。このように、ESP が応用言語学の確固たる研究分野として確立し、現在、世界的にもその専門家教育に力を注いでいることが分かる。

3.2. 国内における ESP 研究関連学会

次に、日本国内において、現在も活発に活動している ESP 関連の学会・研究会を紹介したい。まず、大学英語教育学会（JACET: Japan Association of College English Teachers）の SIG（Special

Interest Group）には JACET ESP 研究会があり、地域ごとに 5 つの支部（関東甲信越、北海道、中部、関西、九州・沖縄）に分かれており、それぞれが活発に活動している。この中で独自の論文雑誌（Annual Report of the JACET-SIG on ESP）を発行しているのが JACET ESP 関東である。2023 年現在、第 23 巻までが発行済みである。ウェブサイトの内容も含め、学会並に組織化されている研究会である。JACET ESP 北海道も不定期（2023 年までに第 4 巻まで発行）ではあるが、ESP Hokkaido Journal を刊行している。[10]

次に、英語コーパス学会（JAECS: Japanese Association of English Corpus Studies）にも ESP 研究会（JAECS SIG on ESP）があり、2017 年に発足された当研究会では、毎年研究会とワークショップを定期的に開催している。また、以下の研究目標を掲げ、本研究会が対象とする研究内容を明確にしている（以下、英語コーパス学会ウェブサイト研究会（SIG）ページ https://jaecs.com/sig.html より抜粋）。

> コーパスを用いて，特定の目的で使用される英語（ESP: English for Specific Purposes）の言語特徴を明らかにすることと，コーパス分析から得られた知見を教育へ応用した発展的研究を行なうことを目指します。特定の目的で英語を使用している「専門家集団（discourse community）」が，地域や社会的階層，Native/Non-native の枠を超えて，どのような言語活動をおこなっているのか，また，将来，そうした「専門家集団」の一員として活動するためには，どのような英語学習が必要となるかを考えていきます。そのため，「専門家集団」が使用する「ジャンル」の言語特徴が主な関心事となります。現在の中心的な論点は，下記の 3 点です。
> 1）「ジャンル」研究のためのコーパスの構築方法
> 2）コーパスを利用して，「ジャンル」の言語特徴を抽出するための手法
> 3）コーパス分析を英語教育分野へ応用した教材の開発方法

筆者が現在までに従事してきた研究も、例えば、Nishina & Noguchi（2022）を例に挙げると、英語教育分野へ応用した教材を開発するために（上記の論点 3）、特定ジャンル（アーティストが公開しているプロフィール）のコーパスを tailor-made で構築し（上記の論点 1）、その独自コーパスを用いて分析対象のジャンルで用いられているディスコースの流れとその言語特徴を量的に明らかにした（上記の論点 2）。詳細なコーパス構築方法、言語特徴抽出のための具体的手法は Nishina & Noguchi（2022）や他の研究に譲るが、ジャンルコーパス構築のためのサンプリングやサイズの問題、言語特徴を抽出するための統計手法あるいは質的手法などは、研究者によって判断が分かれるため、どの組み合わせが最適かという点も本研究会の中心的な論点となり得る。

なお、アジアにも目を向けてみると、2006 年にシドニーのマッコーリー大学で開催されたシンポジウム 'Building Partnerships' にて、アジア太平洋地域における LSP・専門領域コミュニケーションの実践者・研究者を対象とした団体発足の必要性が謳われ、その後、2008 年に Asia-Pacific LSP and Professional Communication Association Conference が発足される運びとなった（https://www.lsppc.org/history）。約 2 年に 1 回のペースで本学会は開催されている。

4. GC 学部英語コースにおける ESP 教育について

第 4 節では GC 学部英語コースにて展開している ESP 教育例について紹介したい。本節で紹介する授業・教育活動実践例は、「ホスピタリティ教育」を通した ESP 教育である。まず、昨年度も多くの航空・ホテル業界に卒業生を送り出したが、「ホスピタリティ教育」については、パンデミック前の日本への外国人旅行者の急増に伴い、ホスピタリティ産業で勤務するおもてなし要員の需要の高まりを受けて、仁科他（2018）において他の英語コース教員と共に ESP 教材『ホスピタリティ・コミュニケーション：実践形式で学ぶおもてなし英語』（三修社）を開発した。本教材を用いて、3 年次後期に「ホスピタリティ英語」という科目名の授業を筆者が担当している。特に英語コース生に人気の高かった 3 つの業界（航空、ホテル、テーマ・パーク）に注目し、これらの業界での業務遂行に必要となる英語の語彙や表現の習得や、コミュニケーション力養成のための授業を展開している。

また、おもてなしとは、「相手の期待を超えたサービスを行う利他的行動（altruistic behavior）」（デジタル版イミダス 2018）であり、その特徴は「気づき」であることを岡野（2016）は指摘している。この「気づき」こそが「期待を超えたサービス」とリンクしており、「気づき」とは、ノン・バーバル・コミュニケーションを大切にし、客人・訪問者の要望を事細かく聞かなくても相手を察し心地よいサービスを提供することができることにある。言い換えれば、表向きには見えない、客人・訪問者の隠された思い・要望・願いなどをも意識し先回りして（期待以上の）行動をすることこそが、その特徴であると言える。そのようなコミュニケーション力育成のためには、単なる頭字語などの専門用語の学習のみならず、接客の場面を想定したシミュレーション活動も必要となる。そのようなタスクが仁科他（2018）には散りばめられており、実践を意識した教室内学習を心がけている（詳しくは、仁科・表谷（2018）も参照されたい）。

そして、ANA エアラインスクールと共同開発した神戸・伊丹空港における実地研修、関西国際空港における地上業務インターンシップ、神戸空港スカイマーク社における有償ボランティア、ヒルトン大阪や神戸ポートピアホテルにおけるインターンシップなど、授業で得た知識・経験を活かす機会を多く設けており、理論から実践へと橋渡しできるようなカリキュラム開発を心がけている。

5. 現在注目されている ESP 教育・研究の争点：医療英語の場合

次に、現在注目されている ESP 教育・研究の一つである医療英語について述べたい。ブルーヘルマンス（2022）は、第 24 回日本医学英語教育学会集会のシンポジウムにて全パネリストの共通認識であったことの一つに、「英語論文作成において研究者が全てを一人で行うべきではなく、多職種連携や専門家との連携に基づく分業システムの確立が必要である」（p.103）ことを挙げている。この考え方は、応用言語学や多くの他分野では声高には聞かれない認識であるかもしれない。ここでは、英文校閲が必要不可欠であることも提言しているが、論文・書籍を世に公刊する限りにおいては、他の専門分野においてもこれは必須条件ではないであろうか。研究内容ではなく、論文中の英語のレベルが不十分であることから、論文の掲載が棄却されるようなケースも珍しくない。また、ブルーヘルマンス（2022）は以下のようにも述べている（下線は筆者によるもの）。

> 日本医学英語教育学会が 2015 年策定した「医学教育分野別評価基準日本版（グローバルスタンダード）に対応するための医学英語教育ガイドライン」において、医学部卒業時に全員が習得すべき内容とされている Minimum Requirement に、「医学論文に必要な要素を理解している」や「英文 abstract を自分で書ける」などのアウトカムが定められている。つまり、医学部においても医学英語教育の一環として英文論文に関する基礎教育が必要とされている。（p.104）

卒業時に医学生全員がこの最低限必要な英語力（Minimum Requirement）に達しているかどうかを確認する評価システムがしっかり確立しているのか、またその評価の質はいずれの大学の医学部においても最低限担保されているのか、毎年、その評価方式を批判的に見直し･改善しているのか、あるいはヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）[11] とは何かしらの整合性はあるのかなど、設定したガイドラインの目標達成に向けて、その評価制度の整備と見直しの体制の構築が今後の課題であるかもしれない。下線中にも示しているとおり、医学論文の執筆に必要不可欠となる要素を適切に理解した上で、英語で abstract（など）を自分で書けるようになるためにはどうすればよいのだろうか。植谷（2022, p.122）が指摘するように、メディカルライティングの基本は「論文として必要な内容が適切な形で書かれていること」であり、それは「論文に求められる国際標準の規定、形式、作法の理解と実践」ということである。これは英語母語話者であってもその作法を知り経験がなければ書けないものである。

ではそのような型とは何を指すのか。その一つの答えが、ESP 学派の Swales（1990）や Bhatia（1993）の研究に代表されるジャンル研究（Genre Studies）であり、長年用いられてきた談話の流れを示すムーブ（Move）構造分析である。そして、その各ムーブ（談話の意味・機能的な構成要素）よりもさらにミクロ的視点に立つと、ムーブ中で使用されている言語の慣習性に帰結し、それは Hunston & Francis（2000）や Francis *et al.*（1996, 1998）における文法パタンがその一つになるであろう。そこで、まずは、ジャンル（genre）の定義について以下 Bhatia（1993）を参考に確認したい。

> [G]enre is a recognizable communicative event characterized by a set of communicative purpose (s) identified and mutually understood by the members of the professional or academic community (Bhatia, 1993, p. 13)（ジャンルとは、専門的あるいは学術的共同体に属する構成員によって特定・相互理解され、一連のコミュニケーションの目的により特徴づけられた認識可能な意思伝達事象である）（翻訳は筆者によるもの）

Bhatia の定義を参考にすると、ジャンルとは、専門的あるいは学術的共同体のメンバーによって相互に理解される慣習的なコミュニケーション事象であると言える。言語コミュニケーションが慣習的に行われているのであれば、その慣習性とはそのディスコースや実際に使用されている言語パタンにも見られるわけである。前者がムーブ構造であり、後者が文法パタンということになる。医学分野の中でも、特に論文中におけるこの「型」に注目した研究結果が河本・石井（2018, 2022）で公開されている。河本・石井では、IMRD（Introduction, Methods, Results and Discussion）で書かれた学術論文中のムーブ構造分析とコーパス研究を行い、各ムーブで頻繁に使われている定型

表現をまとめている。2018 年には臨床医学の 4 種の学術雑誌から 395 編をコーパス化（約 150 万語）し、そして、2022 年には基礎医学の 30 種の学術雑誌から 300 編をコーパス化（約 150 万語）し、それぞれその構成パタンと特徴的英語表現を抽出し、参照教材として公刊した。参考までに、例えば、Results セクションで使われる二つ目のムーブ（RM2）は「実験結果の提示」の機能があり、その中で使われる比較級と than を用いた英語定型表現として以下を挙げている（河本・石井 , 2022, pp.161-162）。この記述の仕方は Sinclair & Mauranen（2006）の Linear Unit Grammar のそれと似ており、一覧性に優れていると同時に、各パタン中のスロットにどのような語が出現しやすいのかが一目瞭然である。

[量]［change］ （変化）	was	（significantly） （有意に）	greater （より大きい） higher （より高い）	than （~ より）	expected by chance （偶然から予測される）

6. 今後期待される ESP 教育・研究：食育（料理・栄養）英語の場合

2023 年 3 月 17 日現在、栄養・食物学を学べる日本国内の大学・短期大学の数が 303 校、専門学校の数は 276 校､合計で 580 校ある（リクルートスタディサプリ調べ）。専門学校は所属する科によっては 1 年制のところもあるため、極めて限られた学習時間の中で専門教育以外の語学教育にどれほど時間を割き、カリキュラムに組み込むことができるのかは難しいところでもある。一方で、学問を分野分類別に見た場合､「栄養･食物学」を含む「家政･生活」分野が学べる学校の数は 851 校あり、実は「国際・語学」系分野の数（668 校）よりも多い。[12] その中で「栄養・食物学」が学べる学校の数（その教育課程を設置している学校の数）は群を抜いて多く､その次に「服飾･被服学」（274 校）、「住居学」（214 校）、「生活科学」（304 校）と続く。この結果からも、当該分野のニーズは非常に高いと言えよう。海外の食文化を日本に取り入れる場合も、和食文化を海外展開する場合も、栄養・食物学を含む料理英語の学習とその活用は今後注目されるであろう。

第 225 回東アジア英語教育研究会にて栄養学関連の英語教育に関する研究発表があった。津田晶子氏（中村学園大学）による「日本の栄養士養成課程における英語教育：コロナ禍のオンライン学習の現状と課題」と題した発表で、管理栄養士養成校における英語のニーズ分析に関する内容と、実践している二つの英語授業「実用栄養英語 A・B」に関する実践報告であった。後者の英語授業では、和食や栄養学、世界の食文化、そしてレシピ読解を中心とした内容であり、他大学の英語教育ではあまり取り扱われていないマイナーな内容ではあるが、昨今食育の重要性が謳われ、立命館大学の食マネジメント学部の設立なども鑑みると、今後推進すべき先進的な ESP 教育・研究であろう。津田（2022）は「多文化共生社会を目指す日本の食育リーダーを育成するために、管理栄養士養成校の学生が英語を通じて、フードダイバーシティーや世界の食文化を学ぶことが重要である」と説く。

レシピ英語の特徴、つまりレシピの読解で必要となる語彙や文法・構文等の知識については、英語語法・文法の分野において Massam & Roberge（1989）や貝森（2016）、吉川（2009, 2019）でも取り扱われており、仁科（2023）においても「もっと未開拓ジャンル・分野を ESP しよう！：芸

術からレシピまで」というタイトルの下、その特徴を報告している。例えば、レシピやメニューで必ずと言っていいほど出てくる deep-fry と stir-fry の調理方法の違いや、dumpling と baked dumpling の根本的な違い、Goldberg（2010）が取り上げるような braise や blanch といった二つ以上の調理行為を単一動詞で言い表す料理語彙などの意味構造の紹介である。例えば、braise の言い換えは first browned by being seared with a small amount of fat, and then cooked in moist heat であり「[肉・野菜などを] 油で炒めた後で少量の水［汁・ワイン］でトロトロと煮込む」という意味であり、「炒めた」後に「煮込む」という因果関係のないバラバラの作業を単一動詞で描写できる点にレシピ・料理英語の独自性が見られる。

また、レシピ文では、吉川（2019）も取り上げている “Cut squid/onion into rings.” のように調理手順が命令文で示されるのが一般的であり、“Take 3 eggs. Break ___ into a bowl.”（Massam & Roberge, 1989, p.135）のように目的語省略が可能となる（つまり読み手はその目的語を復元する必要がある）。また、貝森（2016, pp.76-77）が取り上げているように、“50g/2oz ϕ toasted walnuts, roughly chopped.” のような「単位 of 材料」構造の場合には of 省略が可能となり、“Chop half a red onion into the bowl.” のように玉葱半分を微塵切りにするという状態変化と、その微塵切りした玉葱をボウルに入れるという位置変化の両方を同一節中で描写することも可能である（詳しくは、吉川（2019）も参照されたい）。このような英語の特徴は、料理レシピという特定ジャンルにおいてのみにみられる特徴である。栄養士養成課程における英語教育のみならず、レシピを見て料理を作るという行為は誰にとっても日常生活で必要不可欠であることから、EGP 教育において取り上げてもよいのかもしれない。

今後、クッキング英語の需要は高まりを見せていくであろう。これは、英国・米国のお茶の間を一世風靡した Jamie Oliver や Gordon Ramsay が監修するクッキング・ドキュメンタリー番組の人気ぶりや、ニキズキッチン英語料理教室（Niki’s Kitchen）を初めとする日本における外国人に学ぶお料理教室（https://www.nikikitchen.com/）の台頭からも、中・高・大という学校教育の枠を超えて、生涯教育の一種としてこれから展開すべき ESP 教育であり、その需要も増すものと思われる。[13] 筆者も過去に野菜ソムリエの資格を取得したが、各食材の栄養成分、調理する場合の懸念事項、食材の組み合わせによる栄養倍増効果、保存方法や産地情報などの専門的な知識・情報の獲得のみならず、「ベジフルコミュニケーション」というコミュニケーション手法を学んだ。野菜ソムリエは、自分が得た野菜・果物の知識や調理方法などを他者へ上手く伝えるコミュニケーション活動が主な仕事の一つであり、そのコミュニケーションこそが野菜ソムリエの仕事の基盤でもある。[14] コミュニケーションをとる相手は日本人ばかりとは限らない。相手が外国人であれば、英語（あるいはその他の言語）を使うべき時もあろう。特に、食育基本法が 2005 年に制定されたが、その基本的施策の一つに「食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進」（下線は筆者による）が掲げられている。国際交流の推進には英語や外国語をツールとして習得し、食に関する情報を外国人や国外にも発信していく必要性が今後益々高まっていくであろう。

また、政府の食育推進会議が 2021 年 3 月に決定した「第四次食育推進基本計画」の 3 番目（の項目）で、デジタル化に対応した食育の推進に重点が置かれている。[15] 最近では、COOKPAD（https://cookpad.com/）や YouTube あるいは様々なソーシャルネットワークのインターフェース上で、料理レシピやレストランの紹介、食材に関する情報が共有されるようになった。筆者の同僚も、有機

栽培や農家のレシピに関する情報を YouTube 上で日本語と英語を交えて発信する活動を行なっている。[16] スマホの到来により、誰もが食に関する情報を手軽に世界に向けて発信できる時代になった。そのような時代においては、やはり英語で発信する方がオーディエンスも増え社会に与えるインパクトも大きい。その意味においても、栄養・食育等で扱われる英語の必須表現やレシピ英語文の特性、ベジフルコミュニケーションの習得などが今後益々重要視されるようになるであろう。

7. 結語

本稿では、近年日本の英語教育界において注目されている ESP（English for Specific Purposes）とは何かを紐解き・再考し、GC 学部英語コースにおける ESP 教育活動の事例紹介や、現在注目されている、あるいは今後注目されるであろう ESP 教育・研究についてまとめた。筆者は JACET 関西支部 ESP 研究会の代表を務めている関係もあり、関西圏の大学における ESP 教育を先導・促進させていく責務がある。その責務を全うするため、今後も教育効果のある ESP 教育実践を目指したい。

謝辞

本稿は、海外研究員（長期）制度の恩恵を受け、英オックスフォード大学にて従事した研究の一部である。ここに関係者の皆様に感謝の意を記す。

注

1　本稿の筆者は 2023 年度から JACET 関西支部 ESP 研究会の代表を務めている。

2　詳しくは、深山（2000）中の寺内一による「ESP とは何か」（pp.9-32）に該当箇所が記載されている。

3　例えば、京都外国語大学国際貢献学部グローバル観光学科では Hospitality English Ⅰ・Ⅱ という授業が、GC 学部英語コースでは「ホスピタリティ英語」と称した授業が設置されており、航空産業やホテル、テーマパークなどで用いられる接客英語が学べる授業内容となっている。

4　つまり、その科目の先行調査や理論的背景、授業準備などがしっかりと施されていなければ、もはや ESP としての価値は消失し、ESP 科目とは言えない名ばかりの授業になってしまうからである。

5　ロンドン大学 SOAS（The School of Oriental and African Studies）では、TEAP（English for Academic Purposes Teacher Training）courses と称された現役教員向けの専門プログラムが、毎春提供されている（https://www.soas.ac.uk/study/find-course/teap-english-academic-purposes-teacher-training-courses）。

6　授業支援型 e-Learning システム CEAS は、文部科学省の平成 16 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」に採択され、国内外で注目を集めた。

7　具体的な年代区分の記述については、Dudley-Evans & St. John（1998）を中心に、深山（2007）、寺内（2001）、東條（2015）などを参照されたい。

8　https://www.essex.ac.uk/courses/pg00815/1/ma-teaching-english-to-speakers-of-other-languages-tesol

9　https://courses.leeds.ac.uk/j634/teaching-english-for-academic-purposes-ma

10　JACET ESP 関東は 1996 年に発足、JACET ESP 北海道は 2004 年度に発足した。

11　英語など外国語の運用能力を同一の基準で評価し、習熟度を可視化するためのガイドラインを示す。

12　2023 年 3 月 17 日にリクルート社のスタディサプリの進学情報サイトで検索した結果である。

13　Jamie Oliver（ジェイミー・オリバー）は英国で一世を風靡したシェフで、The Naked Chef や Jamie's

Kitchen, Jamie's Chef など数々のテレビ出演を果たしている。英国の有名スーパーマーケット Sainsbury の TV コマーシャルにも出演している。また、Gordon Ramsey（ゴードン・ラムゼイ）もスコットランド出身の 3 つ星シェフでロンドンにもレストランを出店しており、Jamie Oliver よりも多くの番組に出演している。代表作は Kitchen Nightmares や Hell's Kitchen シリーズなどがあり、その短気な性格がお茶の間に受けている。

14　野菜ソムリエは、野菜のみならず果物の専門家でもあることから、そのコミュニケーション活動をベジフル（ベジタブル + フルーツ）コミュニケーションと呼ぶ。

15　第四次食育推進基本計画には、1. 生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進、2. 持続可能な食を支える食育の推進、3.「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進が掲げられている。

16　「ちいさなさんかく畑」と題したチャンネルを通して、有機栽培に関する記録を発信している。

参考文献

［1］　天野剛至（2014）、「短期大学における ESP 教育の可能性－ EGAP を共通の核とするプログラム開発に向けての提案－」、『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』、7、301-314

［2］　Anthony, L. (1997). English for Specific Purposes: What does it mean? Why is it different?. On-CUE, 5/3, 9-10.

［3］　Anthony, L. (1998). Defining English for Specific Purposes and the role of the ESP practioner. Center for Language Research 1997 Annual Review, 115-120. Aizuwakamatsu, University of Aizu.

［4］　Bhatia, V. K. (1993). *Analysing Genre: Language Use in Professional Settings*. London and New York, Longman.

［5］　ブルーヘルマンス・ラウール（2022）、「シンポジウム 1「英語論文作成の分業化 : 多職種連携の現状」シンポジウムとパネルディスカッションのまとめ」、『Journal of Medical English Education』、21/3、103-104

［6］　Coxhead, A., Parkinson, J., Mackay, J., & McLaughlin, E. (2020). *English for Vocational Purposes: Language Use in Trades Education*. London, Routledge.

［7］　伊達勲（2022）、「医学英語論文執筆のための 10 箇条：データがあるなら論文にしよう」、『Journal of Medical English Education』、21/3、105-111

［8］　Dudley-Evans, A., & St. John, A. M. (1998). *Developments in ESP: A Multi-Disciplinary Approach*. Cambridge, Cambridge University Press.

［9］　Francis, G., Hunston, S., & Manning, E. (1996). *Grammar Patterns 1: Verbs*. London, HarperCollins.

［10］　Francis, G., Hunston, S., & Manning, E. (1998). *Grammar Patterns II: Nouns and Adjectives*. London, HarperCollins.

［11］　Goldberg, A. (2010). Verbs, constructions and semantic frames. In Rappaport Hovav, M., Doron, E., & Sichel, I. (eds)., Lexical Semantics, Syntax, and Event Structure, 39-58. Oxford, Oxford University Press.

［12］　橋内武（1995）、「English for Specific Purposes」、田崎清忠（編）『現代英語教授法総覧』、東京、大修館

［13］　廣内裕子（2012）、「目的別外国語教育の一考察－看護学科の ESP（目的別英語教育）の英語コミュニケーションの授業報告－」、『園田学園女子大学論文集』、46、99-111

［14］　堀口和久（2003）、「ESP と経済英語・ビジネス英語 - 大学英語教育の観点から -」、『帝京大学文学部紀要教育学』、28、145-164

［15］　Hunston, S., & Francis, G. (2000). *Pattern Grammar: A Corpus-driven Approach to the Lexical Grammar of English (Studies in Corpus Linguistics)*. Amsterdam, John Benjamins.

［16］　Hyon, S. (1996). Genre in three traditions: Implications for ESL. TESOL Quarterly, 30/4, 693-722.

［17］　石川慎一郎（2004）、「司法英語 ESP 語彙表構築の試み－ FWOWN コーパスと米国司法文献コーパス

の比較に基づく特徴語の抽出－」、『神戸大学国際コミュニケーションセンター論集』、1、13-27
［18］ 貝森有祐（2016）、「レジスターからみる語彙・構文の選択と英語教育への含意－レシピに注目して－」、『Encounters: 獨協大学外国語学部交流文化学科紀要』、4、65-82
［19］ 河本健・石井達也（2018）、『トップジャーナル 395 編の型で書く医学英語論文 言語学的 Move 分析が明かした執筆の武器になるパターンと頻出表現』、東京、羊土社
［20］ 河本健・石井達也（2022）、『ライフサイエンストップジャーナル 300 編の型で書く英語論文 言語学的 Move 分析が明かしたすぐに使える定型表現とストーリー展開のつくり方』、東京、羊土社
［21］ Massam, D., & Roberge, Y. (1989). Recipe context null objects in English. Linguistic Inquiry, 20, 134-139.
［22］ 深山晶子（編）（2000）、『ESP の理論と実践：これで日本の英語教育が変わる』、東京、三修社
［23］ 深山晶子（2007）、「ジャンル分析に基づいた ESP アプローチの実践」、『時事英語学研究』、46、1-15
［24］ 西村多寿子 他（2022）、「医学英語のオンラインツール利用で英語発音は向上するのか：シャドーイング演習を含む教育介入の効果検証」、『Journal of Medical English Education』、21/3、78-86
［25］ 仁科恭徳 他（2018）、『ホスピタリティ・コミュニケーション：実践形式で学ぶおもてなし英語』、東京、三修社
［26］ 仁科恭徳（2023）、「もっと未開拓ジャンル・分野を ESP しよう！：芸術からレシピまで」、『JACET 関西 ESP 研究会発表資料』、ページ番号記載なし
［27］ 仁科恭徳・表谷純子（2018）、「航空業界で求められる ESP 表現とは」、『教育開発ジャーナル』、9、55-69
［28］ Nishina, Y., & Noguchi, J. (2022). How artists describe themselves: Using English language materials for future artists in a Japanese university setting. Media, English and Communication, 12, 7-34.
［29］ 岡野正宜（2016）、「日本独自のホスピタリティーを創り出す日本語の「ちから」」、『ANARICO』、3、5-13
［30］ Simpson, A. (2022). Medical students' English needs and curricular developments. Journal of Medical English Education, 21/3, 94-100.
［31］ Sinclair, J., & Mauranen, A. (2006). *Linear Unit Grammar: Integrating Speech and Writing.* Amsterdam, John Benjamins.
［32］ 杉山明枝（2021）、「大学の外国語教育における ESP の可能性」、『大妻女子大学英語教育研究所紀要』、4、177-187
［33］ Swales, J. M. (1990). *Genre Analysis: English in Academic and Research Settings*. Cambridge, Cambridge University Press.
［34］ 田地野彰・水光雅則（2005）、「大学英語教育への提言」、竹蓋幸生・水光雅則（編）『これからの大学英語教育』、東京、岩波書店、1-46
［35］ 津田晶子（2022）、「日本の栄養士養成課程における英語教育：コロナ禍のオンライン学習の現状と課題」、『第 225 回東アジア英語教育研究会発表資料』、ページ番号記載なし
［36］ 寺内一（2001）、『English for Academic Legal Purposes in Japan』、東京、リーベル出版
［37］ 東條加寿子（2015）、「大学英語教育の中のジャンル分析－その影響力の検証－」、『大阪女学院大学紀要』、12、17-26
［38］ 植谷可恵（2022）、「良い論文を日本から発表するために：メディカルライターにできること」、『Journal of Medical English Education』、21/3、121-127
［39］ 山本英一（2006）、「進化する専門英語教育」、『Reed Kansai University News Letter』、9、7-8
［40］ 吉川裕介（2009）、「広告、レシピ、ヘッドラインに現れる結果構文－関連性理論からの一考察－」、『日本語用論学会第 11 回大会発表論文集』、151-158
［41］ 吉川裕介（2019）、「特殊な言語使用域で生起する結果構文」、『言語分析のフロンティア』、338-351